

# 生まれかわる大手町

連鎖型都市再生による国際ビジネス拠点の再構築

大手町は経済の国際化、グローバル化が進む現在、日本だけでなく世界のビジネスセンターといっても過言ではありません。国際金融、情報通信、メディアなど、日本をリードする企業のオフィスビルが数多く立地し、日本経済の中枢的な役割を担っています。

しかし高度成長期を中心に形成されたこの大手町も、現在では建物の老朽化もすすみ、日に日に変貌を重ねるビジネス環境に対応するのが困難になってきています。

日常の活発な業務活動を中断することなく、建物を連鎖的に建替えていくことでグローバルビジネスの戦略拠点として再生するという、画期的な「大手町連鎖型都市再生プロジェクト」が始まりました。UR都市機構は平成16年より事業に参画し、同17年に合同庁舎跡地(13ha)を取得、土地画整理事業(13ha)施行者として、事業を推進する予定です。

## 基本方針

- 1 国際金融・情報通信・メディア産業などの集積を活かし、グローバルビジネスの戦略拠点として再構築
- 2 大街区による緑豊かな一体的都市空間の創造及びアメニティの確保
- 3 神田・日本橋など隣接地区との有機的連携
- 4 公民連携のまちづくり

## 土地画整理事業の概要(予定)

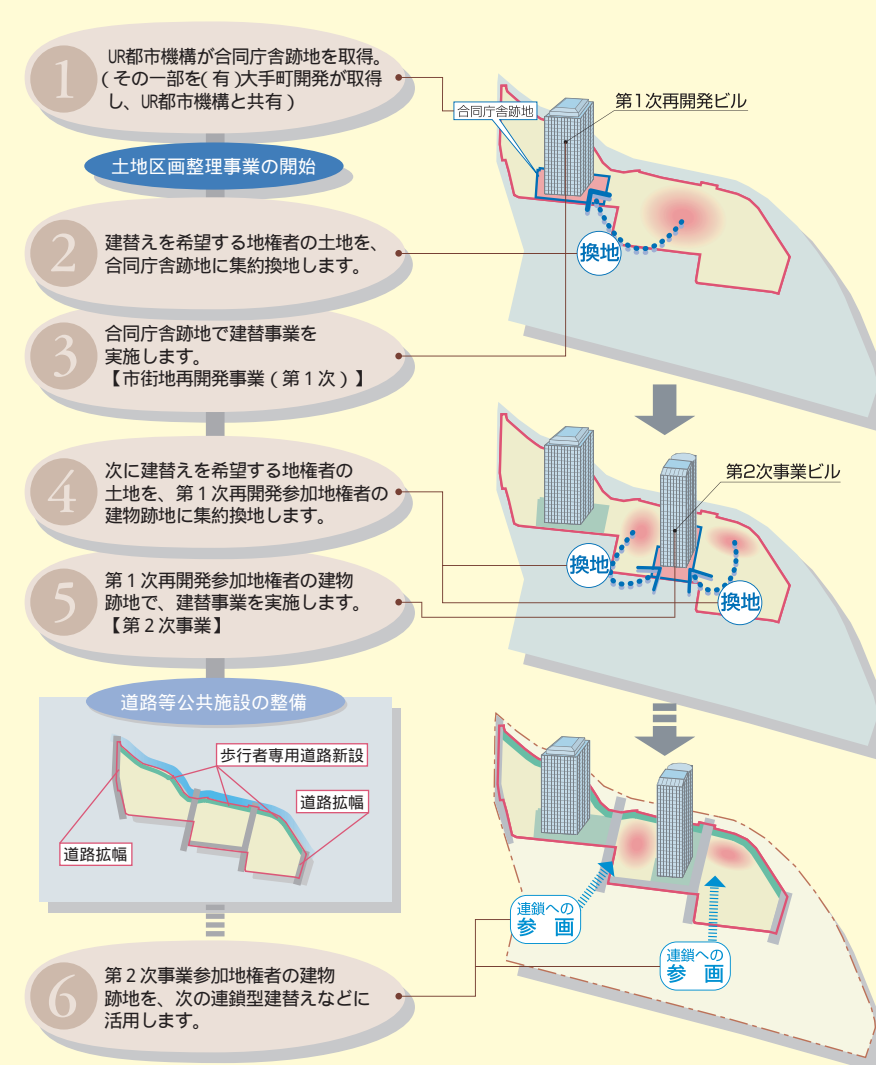
施行者	独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)
面積	約13ha
期間	平成18年度～平成25年度
計画のあらまし	都市計画道路の整備 ・千代田歩行者専用道第6号線、第7号線、第8号線(新設:幅員12m) ・補助167号線(幅員:幅員27・31m)、補助98号線(幅員:幅員15・25m) 市街地再開発事業区等を設け、再開発事業等への参加地権者の土地を集約(申出を行った地権者の土地を、市街地再開発事業区等へ換地)

## 市街地再開発事業(第1次)の概要(予定)

施行者	有限会社大手町開発(地権者の同意による施行)
地区・面積	合同庁舎1・2号館跡地・約1.3ha
期間	平成18年度～平成22年度
地権者	・全国農業協同組合中央会 ・全国農業協同組合連合会 ・農林中央金庫 ・社団法人日本経済団体連合会 ・株式会社日本経済新聞社



## 連鎖型都市再生の流れ



## これまでの主な経緯

- H14.7 都市再生緊急整備地域の指定(第1次指定)「東京駅・有楽町駅周辺地域」
- H15.1 都市再生プロジェクトとして決定(第5次決定)  
「大手町合同庁舎跡地の活用による国際ビジネス拠点の再生」
- 3 「大手町まちづくり推進会議」発足
- H16.3 大手町まちづくり推進会議「基本方針」確認、都市公園(現・UR都市機構)へ事業参画要請 - 合同庁舎跡地の取得及び土地画整理事業の実施要請
- H17.2 「大手町まちづくり基本協定書」締結(東京都、千代田区、UR都市機構、(有)大手町開発)
- 3 UR都市機構が合同庁舎跡地(約1.3ha)を取得  
大手町地区にかかる都市計画決定(土地画整理事業ほか)
- 5 「大手町まちづくり推進に関する協定書」締結
- 6 「大手町まちづくり景観デザインガイドライン」提言

# 大阪駅北プロジエクト

大阪都心に残る最後の一等地 梅田北ヤード

通称「梅田北ヤード」といわれる梅田貨物駅用地を中心とする約24haのこの地区は、1日250万人の乗降客のある西日本最大のターミナル大阪駅の北側に位置し、大阪都心に残る最後の一等地として注目を集めてきました。

当機構は平成14年からコーディネーターとして国際コンペやまちづくり計画の策定に参画、同17年ナレッジキャピタルの実現に向け土地の一部を取得、土地画整理事業の認可を得ました。同年10月に大阪市とともに、着工記念式典を開催、国鉄改革から20年近く、ようやく都市再生がスタートしました。

基本計画コンセプトは、世界に誇るゲートウェイづくり、賑わいとふれあいのまちづくり、知的創造活動の拠点

(ナレッジ・キャピタル)づくり、公民連携のまちづくり、水と緑あふれる環境づくりとなっています。



着工記念式典

## 土地画整理事業の概要(予定)

施行者	独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)
面積	約8.6ha
期間	平成17年度～平成27年度(平成22年度換地処分予定)

## 経緯と事業スケジュール

- S62 国鉄改革に伴い、梅田貨物駅用地は国鉄清算事業団へ継承
- H14.1 大阪市から要請を受けコーディネートに着手
- 7 都市再生緊急整備地域に指定
- 9 大阪駅北地区国際コンセプトコンペ実施(H15.3結果発表)
- H15.10 大阪市が大阪駅北地区全体構想を公表
- H16.3 大阪駅北地区まちづくり推進協議会設立
- 7 大阪市が大阪駅北地区まちづくり基本計画を公表
- 11 大阪駅北地区まちづくり推進機構設立
- 12 第1期地区(区画整理、道路等)都市計画決定
- H17.3 鉄道建設・運輸施設整備支援機構所有地(約3ha)について同機構と土地売買契約締結
- 6 土地画整理事業計画認可
- 10 「ナレッジ・キャピタル・コア施設」入居希望者募集開始(H17.12選定)
- 10 仮換地指定
- 10 着工式

## 大阪駅北地区まちづくり基本計画(大阪市)

